

すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト

資料1

経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加傾向にあり、自立支援の充実が課題。児童虐待の相談対応件数は増加の一途。複雑・困難なケースも増加。

8月28日 ひとり親家庭・多子世帯等自立支援策及び児童虐待防止対策の「施策の方向性」をとりまとめ年末を目途に財源確保も含めた政策パッケージを策定

すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト

ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト

就業による自立に向けた支援を基本にしつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な取組を充実

具体的には、ひとり親家庭が孤立せず支援につながる仕組みを整えつつ、**生活、学び、仕事、住まいを支援**するとともに、ひとり親家庭を**社会全体で応援**する仕組みを構築

【主な内容】

自治体の窓口のワンストップ化の推進
子どもの居場所づくりや学習支援の充実
親の資格取得の支援の充実
児童扶養手当の機能の充実 など

児童虐待防止対策強化プロジェクト

児童虐待について、発生予防から発生時の迅速・的確な対応、自立支援まで、一連の対策を更に強化。

【主な内容】

子育て世代包括支援センターの全国展開
児童相談所体制強化プラン（仮称）の策定
里親委託等の家庭的養護の推進
退所児童等のアフターケア など

施策を着実に実施するとともに、平成28年通常国会に児童扶養手当法改正案及び児童福祉法等改正法案の提出を目指す。

施策の実施に当たっては、官・民のパートナーシップを構築し民間の創意工夫を積極的に活用。

行政が未だ実施していない事業を民間投資によって行い、行政がその成果に対する対価を支払うといった手法等の先駆的な取組も幅広く参考。

ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト（課題と対応）

現状・課題

経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加傾向

これらの方の自立のためには、

- ・支援が必要な方に行政のサービスを十分に行き届けること
- ・複数の困難な事情を抱えている方が多いため一人一人に寄り添った支援の実施
- ・ひとりで過ごす時間が多い子供達に対し、学習支援も含めた温かい支援の実施
- ・安定した就労による自立の実現が必要。

昭和63年から平成23年の25年間で
母子世帯は1.5倍、父子世帯は1.3倍
(母子世帯84.9万世帯 123.8万世帯、
父子世帯17.3万世帯 22.3万世帯)

母子世帯の80.6%が就業しており、そのうち47.4%はパート、アルバイト等

母子世帯の平均年間就労収入(母自身の就労収入)は181万円、平均年間収入(母自身の収入)は223万円

対応

就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援を充実。

支援につながる

◆ 自治体窓口のワンストップ化の推進

生活を応援

- ◆ 子どもの居場所づくり
- ◆ 児童扶養手当の機能の充実
- ◆ 養育費の確保支援
- ◆ 母子父子寡婦福祉資金の見直し
- ◆ 多子世帯・ひとり親世帯の保育所等利用における負担軽減

学びを応援

- ◆ 教育費負担の軽減
- ◆ 子供の学習支援の充実
- ◆ 学校をプラットフォームとした子供やその家庭が抱える問題への対応

仕事を応援

- ◆ 就職に有利な資格の取得促進
- ◆ ひとり親家庭の親の就労支援
- ◆ ひとり親が利用しやすい能力開発施策の推進
- ◆ 非正規雇用労働者の育児休業取得促進

住まいを応援

◆ ひとり親家庭等に対する住居確保の支援

社会全体で応援

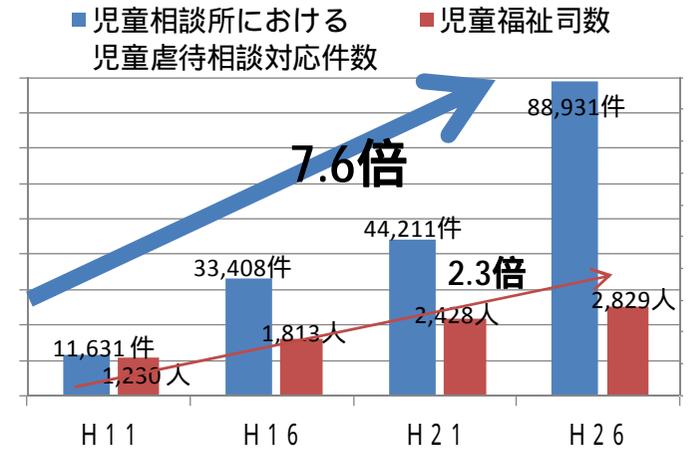
- ◆ 「子供の未来応援国民運動」の推進
- ◆ 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援

児童扶養手当法改正法案の
平成28年通常国会提出を目指す

児童虐待防止対策強化プロジェクト（課題と対応）

現状・課題

家庭・地域における養育力が低下し、子育ての孤立化や不安・負担感が増大
 児童虐待の相談対応件数は増加の一途であり、複雑・困難なケースも増加
 児童相談所等の体制・専門性や、地域の関係機関の連携が不十分
 社会的養護を必要とする児童は、自立に時間を要する場合が多い



対応

■ 官・民のパートナーシップを構築し、民間の創意工夫を積極的に活用しながら、発生予防から自立支援までの一連の対策を強化

児童虐待の発生予防

- ◆ 子育て世代包括支援センターの全国展開
- ◆ 支援を要する妊婦の情報の確実な把握
- ◆ 孤立しがちな子育て家庭へのアウトリーチ支援 など

発生時の迅速・的確な対応

- ◆ 「児童相談所体制強化プラン」（仮称）の策定
- ◆ 市町村の要保護児童対策地域協議会の機能強化 など

被虐待児童への自立支援

- ◆ 里親委託等の家庭的養護の推進
- ◆ 退所児童等のアフターケア など

児童福祉法等改正法案の
 平成28年通常国会提出を目指す

ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト（全体像）

支援につながる

自治体窓口ワンストップ化の推進

ワンストップ相談体制整備
窓口の愛称・ロゴマークの設定
相談窓口への誘導強化
携帯メールによる双方型支援
集中相談体制の整備 等

生活を応援

1 子どもの居場所づくり

放課後児童クラブ等の終了後に生活習慣の習得・学習支援等を行う居場所づくりの実施

2 児童扶養手当の機能の充実

第2子・第3子加算額を倍増

3 養育費の確保支援

地方自治体での弁護士による養育費相談
離婚届書等の交付時に養育費の合意書ひな形も同時交付
財産開示制度等に係る所要の民事執行法の改正の検討 等

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金の見直し

利率の引き下げ

5 保育所等利用における負担軽減

年収約360万円未満の世帯の保育料負担軽減

学びを応援

1 教育費の負担軽減の推進

幼児教育無償化へ向けた取組の段階的推進
高校生等奨学給付金事業の充実
大学等奨学金事業の充実 等

2 子供の学習支援の充実

高等学校卒業認定試験合格事業の対象追加
生活困窮世帯等の子供の学習支援の充実
地域未来塾の拡充
官民協働学習支援プラットフォームの構築 等

3 学校をプラットフォームとした子供やその家族が抱える問題への対応

SSWの配置拡充
訪問型家庭教育支援の推進 等

社会全体で応援

1 子供の未来応援国民運動の推進

支援情報ポータルサイトの準備 等

2 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援

「地域応援子供の未来応援交付金」創設

仕事を応援

1 就職に有利な資格の取得の促進

高等職業訓練促進給付金の充実
高等職業訓練促進資金貸付事業創設
自立支援教育訓練給付金の充実 等

2 ひとり親家庭の就労支援

出張ハローワークの実施
マザーズハローワークでの支援
企業への助成金の活用・拡充 等

3 ひとり親が利用しやすい能力開発施策の推進

求職者支援訓練における託児サービス支援付き訓練コース等の創設
職業訓練におけるeラーニング
ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の推進 等

住まいを応援

ひとり親家庭等に対する住居確保支援

公的賃貸住宅等における居住の安定の確保
ひとり親家庭向け賃貸住宅としての空き家の活用の促進
生活困窮者に対する住居確保給付金の支給
新たな生活場所を求めるひとり親家庭等に対する支援 等

自治体の窓口のワンストップ化の推進

平成31年度までに、母子・父子自立支援員の相談件数を年間150万件

ひとり親家庭の相談窓口において、子育て・教育・生活に関する内容から就業に関する内容まで、ワンストップで相談に応じることができる体制を整備。

ひとり親家庭の相談窓口の認知度を高めるため、**窓口の愛称・ロゴマークを設定。**

自治体内の各窓口における連携、支援ナビの活用、スマホ等で検索できる支援情報ポータルサイトの活用により、ひとり親支援の**相談窓口への誘導を強化。**

ひとり親の携帯メールアドレスを登録し、自治体からの定期的なメール配信により支援情報を提供するとともに、ひとり親からの相談予約を受け付ける**携帯メールを活用した双方向型の支援を実施。**

児童扶養手当の現況届の時期（毎年8月）等に、子育て・生活、就業、養育費の確保など、ひとり親が抱える様々な課題をまとめて相談できる**集中相談体制の整備**を支援。

【その他】

自治体の窓口における相談の水準の向上（アセスメントシートの開発、研修の充実等）

ひとり親家庭が必要な支援につながるよう、関係する支援機関（子育て世代包括支援センター、母子生活支援施設、婦人相談所、ハローワーク等）と連携した支援の強化

生活困窮者自立支援制度の着実な実施とひとり親施策との連携の推進

子どもの居場所づくり

放課後児童クラブ等の終了後に生活習慣の習得・学習支援や食事の提供等を行うことが可能な居場所づくりの実施。

可能な限り早期に、ひとり親家庭の子どもたちの生活・学習支援を年間延べ50万人分提供

児童扶養手当の機能の充実

児童扶養手当の第2子加算額を現行の5,000円から10,000円へ、第3子以降加算額を現行の3,000円から6,000円へそれぞれ倍増する。

収入に応じて支給額を逓減し、低所得者に重点を置いた改善（第1子分と同じ取扱）

平成28年8月分から拡充（平成28年12月から支給）

上記と併せて、不正受給防止対策、養育費の確保や自立のための活動の促進などの取組を行う。

養育費の確保支援

地方自治体での弁護士による養育費相談の実施

平成31年度までにすべての都道府県・政令市・中核市で実施

離婚届書の交付時に養育費の合意書ひな形も同時に交付

離婚届書のチェック欄「取決めをしている」の割合を70%にする

財産開示制度等に係る所要の民事執行法の改正の検討

母子父子寡婦福祉資金貸付金の見直し

ひとり親に保証人がいない場合でも借りやすい仕組みとするため、保証人なしの場合に有利子となる資金の利率を引き下げ。（注）保証人ありの場合は無利子（現行）

年利1.5%（現行） 1.0%

多子世帯・ひとり親世帯の保育所等利用における負担軽減

年収約360万円未満世帯の保育料について、子どもの人数に係る年齢制限を撤廃し、第2子半額、第3子以降無償化を実施する。

年収約360万円未満のひとり親世帯等の保育料について、第1子半額、第2子以降無償化を実施する。

【その他】

日常生活支援事業の充実

平成31年度までにひとり親家庭等日常生活支援事業の利用者数を年間1万人（平成25年度4608人）

ショートステイ・トワイライトステイの充実

平成31年度までにショートステイの利用人数を年間延べ16万人（平成26年度見込7万人）、
トワイライトステイの利用人数を年間延べ14万人（平成26年度見込5万人）

母子生活支援施設のひとり親家庭支援拠点としての活用

平成31年度までにひとり親支援拠点として活用されている施設を100施設

児童家庭支援センターの相談機能の強化

平成31年度までに340箇所（平成26年度104箇所）

生活困窮世帯の子どもに対する教育支援資金（生活福祉資金）の拡充

沖縄における居場所づくりと支援員の配置

教育費負担の軽減

幼児教育の無償化へ向けた取組の段階的推進

多子世帯・低所得世帯への負担軽減

フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援（モデル事業の実施）

高校生等奨学給付金事業の充実

非課税世帯への給付額増額

大学等奨学金事業（無利子奨学金事業）の充実

無利子奨学金の貸与人員増員、ひとり親家庭・多子世帯への重点支援

大学等の授業料減免の充実等

子供の学習支援の充実

高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 の対象追加 合格のための講座の受講費用の6割（上限15万円）を支給

ひとり親家庭の親 ひとり親家庭の親及び子ども

生活困窮世帯等の子どもの学習支援の充実（高校中退防止の取組強化、家庭訪問の強化）

平成31年度までに年間3万人（実人数）に提供

地域住民の協力やICTの活用等による、中学生等に対する原則無料の学習支援（地域未来塾）を拡充するとともに、新たに高校生へ対象を広げる

可能な限り早期に5,000中学校区で実施

地域における子供の学習活動へのICT活用を支援する「官民協働学習支援プラットフォーム」の構築

学校をプラットフォームとした子供やその家庭が抱える問題への対応

スクールソーシャルワーカーの配置の拡充

平成31年度末までに1万人（全中学校区に1人）配置

スクールカウンセラーの配置の拡充

平成31年度までに全公立小中学校（27,500校）に配置

家庭教育支援チーム等による、家庭に対する幅広い相談対応等の訪問型家庭教育支援の推進

平成31年度までに訪問型家庭教育支援を行う家庭教育支援チーム数等を増加させる（26年度283チーム）

【その他】

親の学び直し支援（家計管理等の講習会の開催、高等学校卒業程度認定試験を目指す親への学習支援）

生活保護受給世帯の子どもの学習塾等費用の収入認定除外（平成27年10月から実施）

家庭環境等に左右されず学校に通う子供の学力が保障されるよう、教職員等の指導体制を充実

貧困層の子供を多く抱える小中学校への教員等の追加配置などにより、きめ細かな指導を推進し、学校に通う子供の学力を保障する

青少年の「自立する」力応援プロジェクトの実施

アンケート調査により、8割以上の参加者から「満足」の評価を得る

就職に有利な資格の取得支援

高等職業訓練促進給付金の充実

資格取得のための養成訓練の受講期間に月額10万円を支給

- ・支給期間の上限を延長（2年 3年）。（養成期間が3年間の資格（看護師等）も全期間支給可能に。）
- ・対象資格の拡大（2年以上修学する資格 1年以上修学する資格）。（調理師や製菓衛生師も対象に。）
- ・通信制の利用要件を緩和。

高等職業訓練促進資金貸付事業の創設

入学準備金（50万円）・就職準備金（20万円）を貸付。（5年間継続して就業した場合には返済免除）

自立支援教育訓練給付金の充実

訓練受講費用の2割（上限10万円）を助成 6割（上限20万円）を助成

ひとり家庭の親の就労支援 ～ハローワークのひとり親全力サポートキャンペーン～

出張ハローワーク！の実施

8月の現況届提出時期に、自治体にハローワークの臨時相談窓口の設置、常設窓口へ誘導等。

マザーズハローワークでの支援

ひとり親の就職支援担当の専門相談員及び職業訓練担当の専門相談員を配置。

企業への助成金の活用・拡充

試行雇用から長期雇用につなげる道を拡大。（トライアル雇用奨励金と特定求職者雇用開発助成金の併用）

ひとり親が利用しやすい能力開発施策の推進

求職者支援訓練における託児サービス支援付き訓練コースや短時間訓練コース（約4時間/1日）の創設
既に両コースを実施している公共職業訓練においても拡充。

職業訓練におけるeラーニングの活用促進

子育てをしながらキャリアアップを目指すひとり親の支援等を行うため、職業訓練におけるeラーニングの活用を促進。

ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の推進

ひとり親を含む労働者のキャリアアップ等を促進するため、ジョブ・カードを活用し、雇い入れと実践的な訓練をセットにした雇用型訓練の倍増に向けた取組を推進。

非正規雇用労働者の育児休業取得促進

育児・介護休業法における非正規雇用労働者にかかる育児休業取得要件の見直し

【その他】

母子父子自立支援プログラム策定事業の充実（アフターケアの強化）

平成31年度までにプログラムの策定件数を1万件（25年度7175件）

ひとり親家庭等に対する住居確保の支援

公的賃貸住宅等におけるひとり親家庭・多子世帯等の居住の安定の確保

- ・ 公営住宅における優先入居、入居者の収入算定上の寡婦（夫）控除適用対象の非婚の母（父）への拡大
- ・ 地域優良賃貸住宅におけるひとり親家庭・多子世帯等への支援の拡充 等

ひとり親家庭向け賃貸住宅としての空き家の活用の促進

民間賃貸事業者団体と連携して、子育て環境の整ったひとり親家庭向け賃貸住宅としての空き家の活用を促進。

生活困窮者に対する住居確保給付金の支給

新たな生活場所を求めるひとり親家庭等に対する支援を実施。

転居を希望するひとり親家庭等に、支援情報ポータルサイトにおいて、各自治体におけるひとり親家庭支援施策等を情報提供。

「子供の未来応援国民運動」の推進

各種支援情報を一元的に集約した上で、地域別、属性等別、支援の種類別に検索できる総合的な支援情報ポータルサイトの整備

既に公開している国、都道府県、政令市の支援情報に加え、平成28年度中には全市町村の支援情報についても提供する。

支援ニーズと支援活動のマッチング事業や地域における交流・連携事業による応援ネットワークの形成

寄付金をはじめとする企業や個人等からの提供リソースを「子供の未来応援基金」として結集し、草の根で支援を行っているNPO等に対して支援を行う「未来応援ネットワーク事業」等を実施

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援（地域子供の未来応援交付金）

「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」を効果あるものとするため、各地方自治体において、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援するため、「地域子供の未来応援交付金」を創設

児童虐待防止対策強化プロジェクト（全体像）

児童虐待の発生予防

1 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援

子育て世代包括支援センターの全国展開

母子保健事業との連携強化

支援を要する妊婦の情報の確実な把握

施設を活用した妊婦への幅広い支援の在り方検討

2 孤立しがちな子育て家庭へのアウトリーチ

乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業を全市町村での実施

低所得の妊婦に助産を行う助産施設や児童相談所全国共通ダイヤル(189)の更なる周知 等

発生時の迅速・的確な対応

1 児童相談所の体制整備

児童相談所体制強化プランの策定

2 市町村の要保護児童対策地域協議会の機能強化

市町村による要対協の設置
要対協調整機関への専門職配置 等

3 関係機関における早期発見と適切な初期対応

学校へのSSW配置、研修の充実 等

4 児童相談所等における迅速・的確な対応

関係機関等による調査協力
臨検・捜索手続の簡素化
司法関与の在り方の見直しの検討 等

5 適切な環境における児童への対応

里親等への一時保護委託推進 等

被虐待児童への自立支援

1 親子関係再構築の支援

施設退所時の助言等

2 里親委託の推進

里親支援を都道府県業務として位置付け、民間委託推進 等

3 養子縁組の推進

児童相談所による養子縁組推進
育児休業の対象拡大 等

4 施設入所等児童への自立支援

児童家庭支援センターの相談機能の強化
自立援助ホームの支援対象者の拡大
18歳に達した者に対する継続的な自立支援の在り方検討 等

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援

子育て世代包括支援センターの全国展開

子育て世代包括支援センターを法定化し、同センターを核として、地域の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供する仕組みを全国展開。

平成32年度末までに、地域の実情等を踏まえながら、子育て世代包括支援センターの全国展開を目指す。

母子保健事業との連携強化

母子保健事業が児童虐待の発生予防や早期発見に資するものであることを、法律で明確化。

支援を要する妊婦の情報の確実な把握

支援を要する妊婦を把握した病院等は、市町村に対して通知するよう努めるものとする。

助産所等の施設を活用した妊婦への幅広い支援の在り方について、引き続き検討。

孤立しがちな子育て家庭へのアウトリーチ

子育て家庭へのアウトリーチ支援

乳児家庭全戸訪問事業（生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問）を全市町村で実施。養育支援訪問事業（支援が特に必要な親子への相談・助言）についても、全市町村での実施を目指す。訪問型家庭教育支援を推進。

平成31年度までに、全ての市町村において、乳児家庭全戸訪問事業を実施する。

平成31年度までに、全ての市町村において、養育支援訪問事業を実施することを目指す。

平成31年度までに、訪問型家庭教育支援を行う家庭教育支援チーム数等（283チーム）を増加させる。

助産施設等の更なる周知

低所得の妊婦に助産を行う助産施設や児童相談所全国共通ダイヤル(189)について更に周知。

児童相談所の体制整備

児童相談所の体制強化

「児童相談所体制強化プラン」（仮称）を策定し、児童福祉司、児童心理司、保健師等の配置の充実や、子どもの権利擁護等の観点からの弁護士を活用等を計画的に実施。

市町村の要保護児童対策地域協議会の機能強化

要保護児童対策地域協議会の設置

市町村において、要保護児童対策地域協議会の設置を徹底。

要保護児童対策調整機関の専門性の向上

要保護児童対策調整機関において、児童福祉司たる資格を有する者等の配置を拡大。

可能な限り早期に、全ての要保護児童対策調整機関において、児童福祉司たる資格を有する者等を配置する。

【その他】 要保護児童対策地域協議会の効率的な運営の促進

関係機関における早期発見と適切な初期対応

スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置充実、これらの外部の専門家や教職員に対する研修の充実

平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区（約1万人（予算ベース））に配置する。

平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校（27,500校）に配置する。

児童相談所等における迅速・的確な対応

関係機関等による調査協力

児童相談所や市町村から資料等の提供を求められた場合、地方公共団体の機関に加え、医療機関、児童福祉施設、学校等が当該資料等を提供できるものとする。

臨検・捜索手続の簡素化

再出頭要求を経ずとも、裁判所の許可状により、都道府県が臨検・捜索することを可能とする。都道府県や児童相談所による措置への司法関与の在り方の見直しについて、早急に検討

適切な環境における児童への対応

里親等への一時保護委託を推進。一時保護所について、環境改善、量的拡大、第三者評価を実施
児童相談所・警察・検察が連携を強化し、個別事例に応じて、被害児童の心理的負担に配慮した面接等を実施

【その他】

医療従事者に対する研修の充実、医療機関の要保護児童
対策地域協議会への参加促進

地域のデータベースや統計調査の整備
情緒障害児短期治療施設の整備推進、通所指導活用

親子関係再構築の支援

施設退所時の助言等

施設入所等措置の解除時等に、第三者による助言や、関係機関による継続的な安全確認等を実施。

里親委託の推進

都道府県・民間による里親支援の強化

里親支援を都道府県業務に位置付け、民間委託を推進し、里親委託優先の原則を徹底。

平成31年度までに、里親等委託率を22%とする。

里親家庭に対する訪問事業等の実施

養育支援訪問事業等について、里親家庭も対象であることを明確化。

養子縁組の推進

児童相談所による養子縁組の推進

養子縁組の相談・支援を児童相談所業務に位置付け、申し立て前から成立後まで一貫して支援。

育児休業の対象拡大

育児・介護休業法上の育児休業の対象に、養子縁組里親に委託された者等を追加。

【その他】 養子縁組里親の法定化

施設入所児童等への自立支援

児童家庭支援センターの相談機能の強化

児童家庭支援センターの設置数を拡大。

平成31年度までに、児童家庭支援センターの箇所数を340カ所とする。

自立援助ホームの支援対象者の拡大

自立援助ホームの支援対象者について、22歳の年度末までの間にある大学等就学者まで拡大することを目指す。

平成31年度までに、自立援助ホームの箇所数を190カ所とする。

自立支援資金貸付事業の創設

児童養護施設退所者等に生活費（月額5万円）、家賃相当額、資格取得費用（上限25万円）を貸付。
18歳に達した者に対する継続的な自立支援の在り方について、引き続き検討

【その他】 施設入所等児童に対する自立支援のための職員の配置等

退所児童等アフターケア事業の実施地域拡大